

青森労働局発表  
令和4年3月28日  
テレビ・インターネット 3月29日 8時30分解禁  
新聞 3月30日 朝刊解禁

【照会先】  
青森労働局職業安定部  
職業安定課長 前田 成是  
地方労働市場情報官 藤根 宏  
電話 017(721)2000

## 青森県の雇用失業情勢について (令和4年2月)

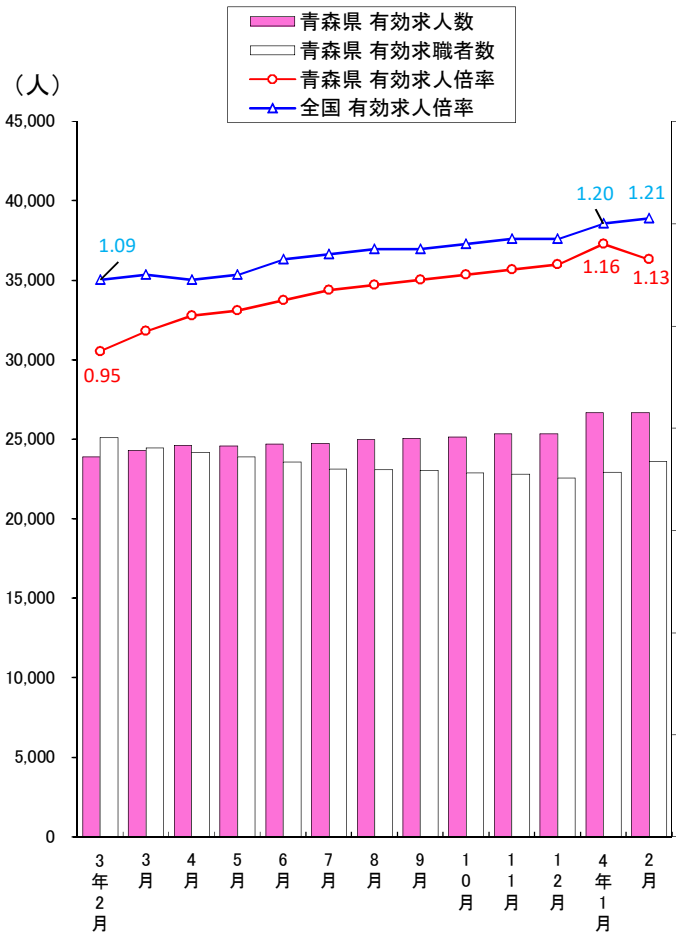
◎ 有効求人倍率 1.13倍【前月比 0.03ポイント低下】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)  
有効求人数 26,690人 【前月比 9人 (0.0%) 増】  
有効求職者数 23,612人 【前月比 653人 (2.8%) 増】

◎ 新規求人倍率 1.79倍【前月比 0.05ポイント低下】  
新規求人数 9,376人 【前月比 740人 (7.3%) 減】  
新規求職者数 5,231人 【前月比 278人 (5.0%) 減】

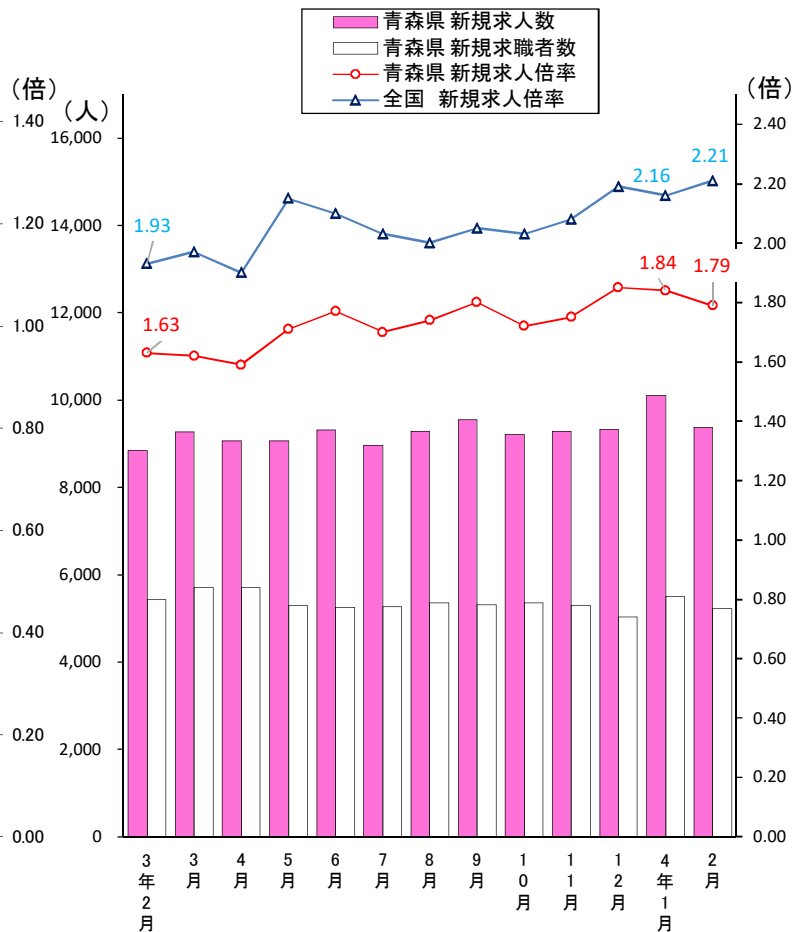
◎ 令和4年2月の雇用失業情勢判断  
青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

### I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は11か月連続で1倍以上。
- ② 新規求人倍率は平成25年6月から105か月連続1倍以上。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

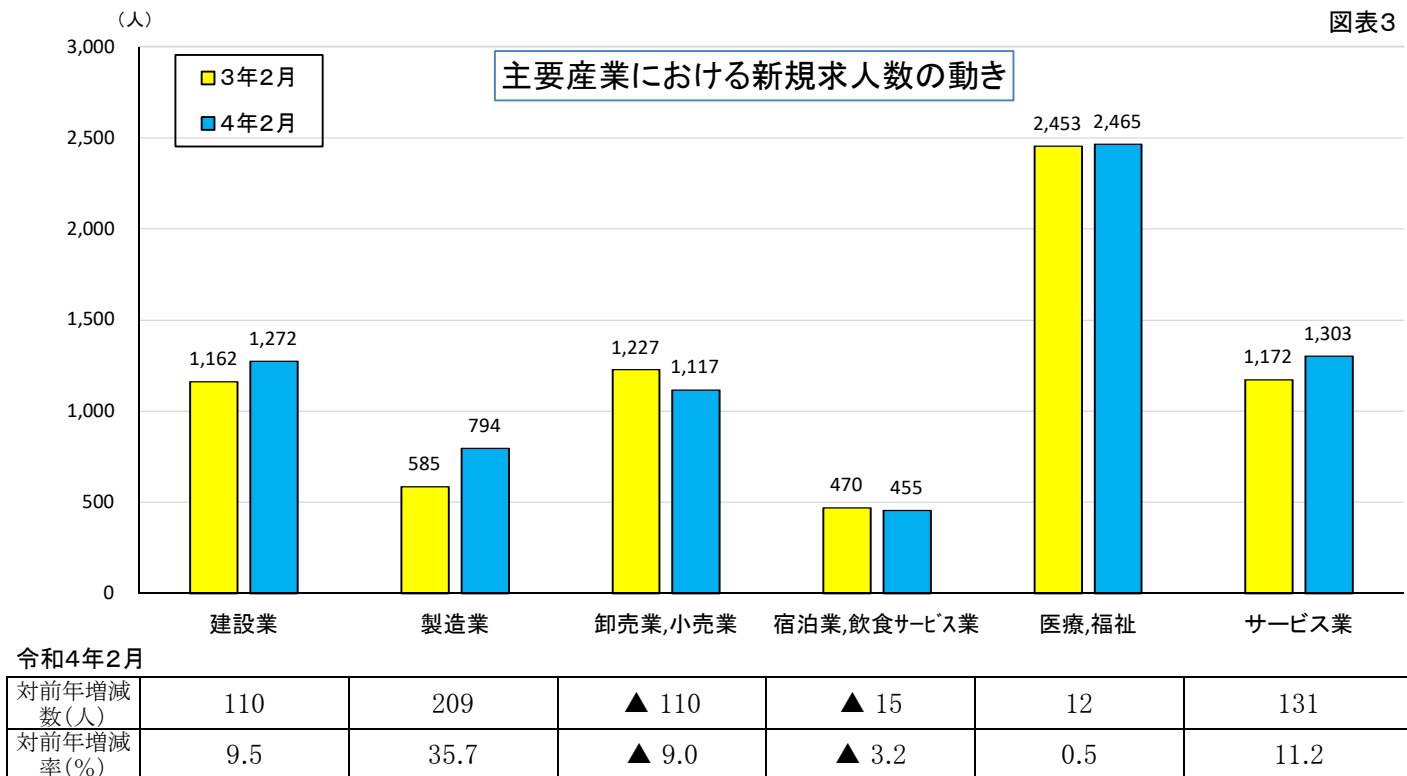
## Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比3.8% (352人)増加の9,517人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



## Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比3.7% (195人)減少の5,065人。

## Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



※ 本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

## V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、セミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図り、あわせて職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

### 【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森: 4/11 福祉のお仕事ガイドセミナー

ハローワーク黒石: 4/20 会社説明会・ミニ選考会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

### 参考 1 雇用失業情勢判断の推移(令和3年12月以前の求人倍率は判断時点における公表値。)

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和3年9月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.11	有効求人倍率が6か月連続で、1倍以上。
令和3年10月	同上	⇒	1.12	有効求人倍率が7か月連続で、1倍以上。
令和3年11月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.14	有効求人倍率が8か月連続で、1倍以上。
令和3年12月	同上	⇒	1.13	有効求人倍率が9か月連続で、1倍以上。
令和4年1月	同上	⇒	1.16	(改訂後の 令和3年12月の求人倍率1.12倍) 有効求人倍率が10か月連続で、1倍以上。
令和4年2月	青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.13	有効求人倍率が11か月連続で、1倍以上。

### 参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

- 本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。  
【青森県: 青森県経済統計報告(令和3年12月・令和4年1月の経済指標を中心として)】

- 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあるなか、供給制約の影響もあり、弱含んでいる。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響から、弱含んでいる。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、供給制約の影響から増勢が一服している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店: 3月11日発表 県内金融経済概況3月公表分】

- 2022(令和4)年2月度の青森県企業倒産は4件(前年同月比100.00%増)、負債総額は2億8,700万円(同65.99%減)となった。倒産件数は前年同月比で2件、前月比で3件の増加。一方で負債総額は小口の倒産が大半となったことで前年同月を大きく下回り、大型倒産(負債総額10億円以上)の発生も無かった。尚、新型コロナウイルス関連倒産は1件発生した。

2022年1月の倒産件数が前年同月及び前月から半減したのに対し、2月の倒産件数は前年同月及び前月から増加。件数4件は新型コロナウイルスが国内で局所的な感染に留まっていた2020年2月の倒産件数4件と同件数、2019年2月の3件からは1件増加となった。コロナ禍の中で、各種の助成金、給付金や、無担保無利子融資や支払条件変更などの金融支援が効果を発揮し、これまで企業倒産は記録的な低水準にとどまってきた。しかし、2021年下半年以降は前年同月の倒産件数を上回る月も現れる様になってきており、企業倒産の減少は底を打った感も生じている。この様な中、2月の倒産件数は増勢を示したことで、倒産動向には一段と懸念が強まってきた。

1月末より新たな企業支援策として事業復活支援金の申請がスタートしており、経営の下支え効果が期待されている。一方で、新型コロナウイルス感染症の第6波により、飲食業や観光産業、その周辺産業は依然として厳しい経営を強いられている。また、原油価格や原材料価格の高騰は多くの産業に影響を与えており、コロナ禍で体力を消耗した企業は更なるダメージを受けている。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻は一層の原油価格高騰を招いており、企業経営に更なる影響が生じかねない状況にある。

この様に外的要因は悪化の一途にあるだけに、倒産増加圧力の高まりは否定できない。現在のところ倒産件数は一進一退で推移し、明確に増加している状況にはないものの、今後の動向には十分な警戒が必要と判断する。

【東京商工リサーチ青森支店: 3月2日発表 令和4年2月度青森県企業倒産状況】

# 青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年2月

年 月		4 年 2 月	4 年 1 月	3 年 2 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,712	24,300	25,958	▲ 4.8
	2 新規求職申込件数 (件)	5,065	6,263	5,260	▲ 3.7
	3 月間有効求人数 (人)	26,330	25,558	23,799	10.6
	4 新規求人数 (人)	9,517	10,082	9,165	3.8
	5 就職件数 (件)	1,703	1,403	1,874	▲ 9.1
	6 充足件数 (件)	1,650	1,340	1,861	▲ 11.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.07	1.05	0.92	0.15
	季節調整値	1.13	1.16	0.95	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.88	1.61	1.74	0.14
	季節調整値	1.79	1.84	1.63	—
9 就職率(5/2×100) (%)	33.6	22.4	35.6	▲ 2.0	
10 充足率(6/4×100) (%)	17.3	13.3	20.3	▲ 3.0	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	20,478	20,000	21,389	▲ 4.3
	12 新規求職申込件数 (件)	4,599	4,844	4,729	▲ 2.7
	13 月間有効求人数 (人)	22,764	22,322	20,759	9.7
	14 新規求人数 (人)	8,108	8,351	7,853	3.2
	15 就職件数 (件)	1,458	1,126	1,623	▲ 10.2
	16 充足件数 (件)	1,416	1,084	1,624	▲ 12.8
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.11	1.12	0.97	0.14
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.76	1.72	1.66	0.10
	19 就職率(15/12×100) (%)	31.7	23.2	34.3	▲ 2.6
	20 充足率(16/14×100) (%)	17.5	13.0	20.7	▲ 3.2

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和4年2月

年 月		4 年 2 月	4 年 1 月	3 年 2 月	対前年同月 増減率、差  (%、ポイント)
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	13,271	12,912	14,065	▲ 5.6
	2 新規求職申込件数 (件)	3,189	3,386	3,304	▲ 3.5
	3 月間有効求人数 (人)	15,645	15,141	14,303	9.4
	4 新規求人数 (人)	5,514	5,598	5,201	6.0
	5 就職件数 (件)	909	772	982	▲ 7.4
	6 充足件数 (件)	884	743	996	▲ 11.2
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.18	1.17	1.02	0.16
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.73	1.65	1.57	0.16
	9 就職率(5/2×100) (%)	28.5	22.8	29.7	▲ 1.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	16.0	13.3	19.2	▲ 3.2
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	12,715	12,405	11,561	10.0
	12 新規求人数 (人)	4,273	4,510	4,013	6.5
	13 就職件数 (件)	701	630	733	▲ 4.4
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.96	0.96	0.82	0.14
	15 充足率 (%)	16.0	13.5	18.7	▲ 2.7
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,207	7,088	7,324	▲ 1.6
	17 新規求職申込件数 (件)	1,410	1,458	1,425	▲ 1.1
	18 月間有効求人数 (人)	7,119	7,181	6,456	10.3
	19 新規求人数 (人)	2,594	2,753	2,652	▲ 2.2
	20 就職件数 (件)	549	354	641	▲ 14.4
	21 充足件数 (件)	532	341	628	▲ 15.3
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.99	1.01	0.88	0.11
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.84	1.89	1.86	▲ 0.02
	24 就職率(20/17×100) (%)	38.9	24.3	45.0	▲ 6.1
	25 充足率(21/19×100) (%)	20.5	12.4	23.7	▲ 3.2

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和4年2月

	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	191	139	52	-29	-50	21	-13.2	-26.5	67.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	10	10	0	6	6	0	150.0	150.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,272	1,239	33	110	103	7	9.5	9.1	26.9
	06 総合工事業	675	656	19	-6	-5	-1	-0.9	-0.8	-5.0
	E 製造業 (09~32)	794	540	254	209	68	141	35.7	14.4	124.8
	09 食料品製造業	398	211	187	168	47	121	73.0	28.7	183.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	7	0	-6	-5	-1	-46.2	-41.7	-100.0
	11 繊維工業	54	52	2	-1	11	-12	-1.8	26.8	-85.7
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	11	9	2	-4	-6	2	-26.7	-40.0	-
	13 家具・装備品製造業	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	12	2	4	3	1	40.0	33.3	100.0
	15 印刷・同関連業	4	3	1	-11	-2	-9	-73.3	-40.0	-90.0
	16 化学工業	0	0	0	-1	-1	0	-100.0	-100.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-3	-3	0	-50.0	-50.0	-
	19 ゴム製品製造業	3	3	0	-6	-6	0	-66.7	-66.7	-
	21 窯業・土石製品製造業	27	25	2	9	7	2	50.0	38.9	-
	22 鉄鋼業	16	16	0	5	5	0	45.5	45.5	-
	23 非鉄金属製造業	32	29	3	18	16	2	128.6	123.1	200.0
	24 金属製品製造業	65	58	7	17	12	5	35.4	26.1	250.0
	25 はん用機械器具製造業	7	5	2	0	-2	2	0.0	-28.6	-
	26 生産用機械器具製造業	8	6	2	-3	-5	2	-27.3	-45.5	-
	27 業務用機械器具製造業	11	8	3	6	3	3	120.0	60.0	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	19	4	-17	-16	-1	-42.5	-45.7	-20.0
	29 電気機械器具製造業	53	33	20	12	-4	16	29.3	-10.8	400.0
	30 情報通信機械器具製造業	27	10	17	18	8	10	200.0	400.0	142.9
	31 輸送用機械器具製造業	22	22	0	-1	-1	0	-4.3	-4.3	-
	20, 32 その他の製造業	6	6	0	4	6	-2	200.0	-	-100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	2	8	0	-1	1	0.0	-33.3	14.3
	G 情報通信業 (37~41)	58	46	12	-16	-16	0	-21.6	-25.8	0.0
	39 情報サービス業	46	40	6	-11	-7	-4	-19.3	-14.9	-40.0
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	412	336	76	69	45	24	20.1	15.5	46.2
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,117	549	568	-110	-67	-43	-9.0	-10.9	-7.0
	50~55 卸売業	279	190	89	-63	-75	12	-18.4	-28.3	15.6
	56~61 小売業	838	359	479	-47	8	-55	-5.3	2.3	-10.3
	56 各種商品小売業	84	5	79	2	-1	3	2.4	-16.7	3.9
	J 金融業, 保険業 (62~67)	108	72	36	27	39	-12	33.3	118.2	-25.0
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	88	52	36	-15	21	-36	-14.6	67.7	-50.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	182	143	39	-21	-24	3	-10.3	-14.4	8.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	455	158	297	-15	34	-49	-3.2	27.4	-14.2
	76 飲食店	248	75	173	2	31	-29	0.8	70.5	-14.4
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	272	149	123	42	34	8	18.3	29.6	7.0
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	191	82	109	-34	10	-44	-15.1	13.9	-28.8
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,465	1,621	844	12	21	-9	0.5	1.3	-1.1
	83 医療業	599	409	190	-82	-56	-26	-12.0	-12.0	-12.0
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,860	1,206	654	94	77	17	5.3	6.8	2.7
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	61	43	18	12	13	-1	24.5	43.3	-5.3
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,303	903	400	131	89	42	11.2	10.9	11.7
	91 職業紹介・労働者派遣業	372	329	43	30	34	-4	8.8	11.5	-8.5
	92 その他の事業サービス業	702	383	319	55	17	38	8.5	4.6	13.5
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	528	102	426	-26	30	-56	-4.7	41.7	-11.6
	合計	9,517	6,186	3,331	352	355	-3	3.8	6.1	-0.1
規模別	29人以下	6,041	3,923	2,118	4,688	3,136	1,552	346.5	398.5	274.2
	30~99人	2,423	1,603	820	-1,995	-1,229	-766	-45.2	-43.4	-48.3
	100~299人	835	535	300	-1,544	-1,010	-534	-64.9	-65.4	-64.0
	300~499人	74	36	38	-715	-502	-213	-90.6	-93.3	-84.9
	500~999人	67	33	34	-62	-33	-29	-48.1	-50.0	-46.0
	1,000人以上	77	56	21	31	25	6	67.4	80.6	40.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

令和4年2月

産業別	新規求人人数 (人)	対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)					
		全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節			
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	139	85	54	-50	-14	-36	-26.5	-14.1	-40.0	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	10	10	0	6	7	-1	150.0	233.3	-100.0	
D 建設業 (06~08)	1,239	1,209	30	103	94	9	9.1	8.4	42.9	
06 総合工事業	656	648	8	-5	0	-5	-0.8	0.0	-38.5	
E 製造業 (09~32)	540	485	55	68	54	14	14.4	12.5	34.1	
09 食料品製造業	211	180	31	47	39	8	28.7	27.7	34.8	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	7	0	-5	-3	-2	-41.7	-30.0	-100.0	
11 繊維工業	52	52	0	11	12	-1	26.8	30.0	-100.0	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	9	9	0	-6	-5	-1	-40.0	-35.7	-100.0	
13 家具・装備品製造業	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	9	3	3	1	2	33.3	12.5	200.0	
15 印刷・同関連業	3	3	0	-2	-2	0	-40.0	-40.0	-	
16 化学工業	0	0	0	-1	-1	0	-100.0	-100.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-3	-3	0	-50.0	-50.0	-	
19 ゴム製品製造業	3	3	0	-6	-6	0	-66.7	-66.7	-	
21 窯業・土石製品製造業	25	25	0	7	7	0	38.9	38.9	-	
22 鉄鋼業	16	12	4	5	1	4	45.5	9.1	-	
23 非鉄金属製造業	29	29	0	16	16	0	123.1	123.1	-	
24 金属製品製造業	58	56	2	12	11	1	26.1	24.4	100.0	
25 はん用機械器具製造業	5	5	0	-2	-2	0	-28.6	-28.6	-	
26 生産用機械器具製造業	6	6	0	-5	-4	-1	-45.5	-40.0	-100.0	
27 業務用機械器具製造業	8	4	4	3	-1	4	60.0	-20.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	18	1	-16	-17	1	-45.7	-48.6	-	
29 電気機械器具製造業	33	28	5	-4	2	-6	-10.8	7.7	-54.5	
30 情報通信機械器具製造業	10	5	5	8	3	5	400.0	150.0	-	
31 輸送用機械器具製造業	22	22	0	-1	-1	0	-4.3	-4.3	-	
20, 32 その他の製造業	6	6	0	6	6	0	-	-	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	1	1	-1	-1	0	-33.3	-50.0	0.0	
G 情報通信業 (37~41)	46	45	1	-16	-3	-13	-25.8	-6.3	-92.9	
39 情報サービス業	40	39	1	-7	-6	-1	-14.9	-13.3	-50.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	336	321	15	45	37	8	15.5	13.0	114.3	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	549	522	27	-67	-57	-10	-10.9	-9.8	-27.0	
50~55 卸売業	190	174	16	-75	-72	-3	-28.3	-29.3	-15.8	
56~61 小売業	359	348	11	8	15	-7	2.3	4.5	-38.9	
56 各種商品小売業	5	5	0	-1	-1	0	-16.7	-16.7	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	72	39	33	39	7	32	118.2	21.9	3,200.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	52	52	0	21	23	-2	67.7	79.3	-100.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	143	111	32	-24	-31	7	-14.4	-21.8	28.0	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	158	152	6	34	38	-4	27.4	33.3	-40.0	
76 飲食店	75	75	0	31	32	-1	70.5	74.4	-100.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	149	126	23	34	43	-9	29.6	51.8	-28.1	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	82	74	8	10	6	4	13.9	8.8	100.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,621	1,534	87	21	34	-13	1.3	2.3	-13.0	
83 医療業	409	383	26	-56	-43	-13	-12.0	-10.1	-33.3	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,206	1,145	61	77	77	0	6.8	7.2	0.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	43	25	18	13	10	3	43.3	66.7	20.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	903	635	268	89	49	40	10.9	8.4	17.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	329	109	220	34	4	30	11.5	3.8	15.8	
92 その他の事業サービス業	383	350	33	17	14	3	4.6	4.2	10.0	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	102	88	14	30	17	13	41.7	23.9	1,300.0	
合 計	6,186	5,514	672	355	313	42	6.1	6.0	6.7	
規模別	29人以下	3,923	3,500	423	3,136	2,864	272	398.5	450.3	180.1
30~99人	1,603	1,451	152	-1,229	-1,111	-118	-43.4	-43.4	-43.7	
100~299人	535	462	73	-1,010	-976	-34	-65.4	-67.9	-31.8	
300~499人	36	26	10	-502	-437	-65	-93.3	-94.4	-86.7	
500~999人	33	29	4	-33	-21	-12	-50.0	-42.0	-75.0	
1,000人以上	56	46	10	25	25	0	80.6	119.0	0.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。



第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年2月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
令和3年	—	▲ 0.6	—	5.9	—	1.05	—	▲ 3.8	—	6.7	—	1.70	▲ 1.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
令和2年度	—	5.0	—	▲ 17.1	—	0.95	—	▲ 5.9	—	▲ 15.0	—	1.54	▲ 15.3
3年 1月	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 11.0	0.99	0.89	▲ 2.0	▲ 16.2	▲ 4.1	▲ 6.3	1.60	1.40	▲ 14.0
2月	4.8	11.9	1.0	▲ 8.2	0.95	0.92	3.4	▲ 1.8	5.4	▲ 7.9	1.63	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 2.5	8.4	1.7	▲ 2.4	0.99	1.01	5.1	6.5	4.9	7.8	1.62	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.0	5.0	1.4	7.7	1.02	0.98	0.0	5.4	▲ 2.2	17.7	1.59	1.22	3.0
5月	▲ 1.3	3.2	▲ 0.2	15.6	1.03	0.98	▲ 7.2	▲ 6.8	0.0	12.8	1.71	1.70	11.2
6月	▲ 1.4	▲ 0.5	0.5	14.9	1.05	1.00	▲ 0.8	▲ 15.7	2.7	13.5	1.77	1.91	2.8
7月	▲ 1.9	▲ 5.1	0.2	10.8	1.07	1.05	0.4	▲ 9.4	▲ 3.8	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	▲ 0.1	▲ 5.6	1.0	11.7	1.08	1.10	1.5	0.5	3.6	11.5	1.74	1.94	▲ 9.6
9月	▲ 0.1	▲ 6.7	0.2	11.0	1.09	1.17	▲ 0.6	▲ 0.8	2.9	13.4	1.80	2.28	3.2
10月	▲ 0.8	▲ 7.2	0.4	9.3	1.10	1.23	0.7	▲ 1.3	▲ 3.6	3.7	1.72	2.04	▲ 10.0
11月	▲ 0.3	▲ 5.8	0.7	10.3	1.11	1.24	▲ 0.9	5.0	0.8	8.6	1.75	1.89	9.2
12月	▲ 1.0	▲ 6.6	0.0	7.3	1.12	1.10	▲ 5.0	▲ 7.0	0.4	7.2	1.85	1.41	1.9
4年 1月	1.7	▲ 4.7	5.3	12.7	1.16	1.05	9.2	3.9	8.4	19.2	1.84	1.61	▲ 0.1
2月	2.8	▲ 4.8	0.0	10.6	1.13	1.07	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 7.3	3.8	1.79	1.88	▲ 9.1
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年2月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
3 年 1月	23,649	▲ 0.2	23,947	▲ 0.3	0.99	8,392	▲ 4.1	5,256	▲ 2.0	1.60
2月	23,897	1.0	25,106	4.8	0.95	8,848	5.4	5,436	3.4	1.63
3月	24,298	1.7	24,469	▲ 2.5	0.99	9,279	4.9	5,711	5.1	1.62
4月	24,644	1.4	24,213	▲ 1.0	1.02	9,077	▲ 2.2	5,712	0.0	1.59
5月	24,592	▲ 0.2	23,909	▲ 1.3	1.03	9,074	0.0	5,302	▲ 7.2	1.71
6月	24,719	0.5	23,575	▲ 1.4	1.05	9,319	2.7	5,258	▲ 0.8	1.77
7月	24,778	0.2	23,138	▲ 1.9	1.07	8,968	▲ 3.8	5,277	0.4	1.70
8月	25,019	1.0	23,106	▲ 0.1	1.08	9,295	3.6	5,356	1.5	1.74
9月	25,076	0.2	23,078	▲ 0.1	1.09	9,561	2.9	5,325	▲ 0.6	1.80
10月	25,169	0.4	22,889	▲ 0.8	1.10	9,216	▲ 3.6	5,360	0.7	1.72
11月	25,352	0.7	22,813	▲ 0.3	1.11	9,294	0.8	5,310	▲ 0.9	1.75
12月	25,348	0.0	22,583	▲ 1.0	1.12	9,331	0.4	5,043	▲ 5.0	1.85
4 年 1月	26,681	5.3	22,959	1.7	1.16	10,116	8.4	5,509	9.2	1.84
2月	26,690	0.0	23,612	2.8	1.13	9,376	▲ 7.3	5,231	▲ 5.0	1.79
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



正社員の職業紹介状況  
令和4年 2月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
1年間の動き	R03.02	9,165	4,013	5,152	1,861	751	1,110	20.3	18.7	21.5
	R03.03	10,306	4,768	5,538	2,859	1,068	1,791	27.7	22.4	32.3
	R03.04	9,008	4,119	4,889	2,315	908	1,407	25.7	22.0	28.8
	R03.05	8,353	3,933	4,420	1,946	771	1,175	23.3	19.6	26.6
	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	1,212	21.0	16.9	25.0
	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7
	R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1
	R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3
	R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	1,044	18.3	16.0	20.4
	R03.11	9,158	4,011	5,147	1,824	736	1,088	19.9	18.3	21.1
	R03.12	8,618	4,447	4,171	1,627	687	940	18.9	15.4	22.5
	R04.01	10,082	4,510	5,572	1,340	608	732	13.3	13.5	13.1
R04.02	9,517	4,273	5,244	1,650	685	965	17.3	16.0	18.4	

	有効求人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
1年間の動き	R03.02	23,799	11,561	48.6	12,238	51.4	3,304	14,065	0.82	22.2
	R03.03	25,560	12,209	47.8	13,351	52.2	4,160	14,996	0.81	26.0
	R03.04	25,077	12,001	47.9	13,076	52.1	4,331	15,331	0.78	21.7
	R03.05	24,169	11,845	49.0	12,324	51.0	2,960	14,596	0.81	27.2
	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9
	R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3
	R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4
	R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9
	R03.11	26,328	12,720	48.3	13,608	51.7	2,897	13,062	0.97	25.7
	R03.12	24,966	12,373	49.6	12,593	50.4	2,583	12,582	0.98	27.8
	R04.01	25,558	12,405	48.5	13,153	51.5	3,386	12,912	0.96	18.6
R04.02	26,330	12,715	48.3	13,615	51.7	3,189	13,271	0.96	22.0	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
31年度	74,205	33,657	40,548	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
1年間の動き	R03.02	5,555	2,363	3,192	1,874	733	1,141	43.8	56.2
	R03.03	7,524	3,158	4,366	2,916	1,083	1,833	46.3	53.7
	R03.04	5,998	2,714	3,284	2,409	941	1,468	45.7	54.3
	R03.05	5,210	2,322	2,888	2,016	804	1,212	47.1	52.9
	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7
	R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7
	R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3
	R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5
	R03.11	4,841	2,124	2,717	1,913	745	1,168	43.8	56.2
	R03.12	3,874	1,723	2,151	1,719	719	1,000	51.6	48.4
	R04.01	4,340	2,004	2,336	1,403	630	773	44.7	55.3
R04.02	5,073	2,204	2,869	1,703	701	1,002	44.9	55.1	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100

3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。